

令和 5 年度の財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告の概要

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 18 条及び第 24 条の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別・会計別）を公表します。
- 同法第 27 条の規定に基づき、経営健全化計画の完了報告について、その概要（会計別）を公表します。

I. 財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告を行った団体・会計一覧：資料 1

II. 財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別・会計別）

- ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について（1 団体）：資料 2
- ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について（2 会計）：資料 3

III. 経営健全化計画の完了報告の概要（会計別）

- ・ 経営健全化計画の完了報告の概要について（1 会計）：資料 4

（連絡先）

（財政再生計画について）

自治財政局財務調査課 天野財政健全化専門官、伊藤係長
電話：（代表）03-5253-5111 （直通）03-5253-5649

（経営健全化計画について）

自治財政局公営企業課 山本理事官、印口
電話：（代表）03-5253-5111 （直通）03-5253-5635
E-mail：kenzenkahou_atmark_soumu.go.jp（各担当共通）
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」
と表示しております。送信の際には、「@」に変更
してください。

資料 1

1. 財政再生計画等の実施状況報告を行った団体及び会計

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	1 団体 (北海道) 夕張市
経営健全化計画	2 会計 (福岡県) 小竹町 小竹町立病院事業特別会計 (沖縄県) 伊平屋村 船舶運航事業特別会計

2. 経営健全化計画の完了報告を行った団体及び会計

完了した計画	団体名・会計名
経営健全化計画	1 会計 (宮崎県) 串間市 病院事業会計

資料 2

Ⅱ① 財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	＜参考＞計画完了予定年度	概要掲載 ページ
北海道	夕張市	令和 11 年度 (21 年間)	4

北海道夕張市 財政再生計画実施状況報告(概要)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人 件 費	職員数の適正化、一般職及び特別職給与の削減等
物 件 費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
扶 助 費	市単独事業は高齢者や子供及び教育活動への給付に 限定
補 助 費 等	各種補助金などについて真に必要なものに限定
投資的経費	市営住宅の改修や市立診療所の移転改築など、真に必要な ものに限定
公 債 費	地方債の新規発行の抑制に努めながら、計画どおりに債務 を償還
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に 基づく繰出しを実施

※令和5年度までの累積実績額:42,707百万円)
(うち一般財源相当額:38,432百万円)

(2) 地方税その他の収入の増徴に関する状況

計画どおり合理的な徴収に努めた。

※令和5年度までの累積実績額:520百万円)
(うち一般財源相当額:520百万円)

(3) 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納者の生活実態を把握し、滞納原因の解消に繋げるため、職員やファイナンシャルプランナーによる納付相談を実施し、納税意識の改善に努めた。

また、滞納者へ徹底した電話連絡等を実施し、収入の確保に努めた。

※令和5年度までの累積実績額:116百万円)
(うち一般財源相当額:116百万円)

- (4) 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況
使用料及び手数料については、引き続き収入の確保に努めた。
また、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与などにより収入の確保に努めた。
※令和5年度までの累積実績額:1,102百万円)
(うち一般財源相当額:123百万円)
- (5) 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況
平成19年度から超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。
※令和5年度までの累積実績額:554百万円)
(うち一般財源相当額:554百万円)

2 実質赤字解消の状況

別紙第1参照

3 財政再生年次総合計画

別紙第2参照

4 連結実質赤字解消の状況等

別紙第3参照

5 再生振替特例債の償還の状況

別紙第4参照

6 健全化判断比率の状況

別紙第5参照

7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、令和5年度は計5回の計画変更を行った。

第1 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183									
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		424,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474

第1 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B							
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834	0	0

第2 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度													
		計 画 額 A		予 算 額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B + C D		D - A		備 考	
歳 入		歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		
1 地 方 税		912,631	912,631	912,631	912,631	896,373	896,373			896,373	896,373	△ 16,258	△ 16,258	地方交付税(普通交付税、特別交付税)271百万円、国道支出金(住宅市街地総合整備促進事業補助金・道路メンテナンス補助金など)▲111百万円、繰入金(財政調整基金繰入金など)▲835百万円、地方債(過疎対策事業債など)▲190百万円、その他(夕張まちづくり寄附金など)▲32百万円	
2 地 方 譲 与 税		42,678	42,678	42,678	42,678	59,055	59,055			59,055	59,055	16,377	16,377		
3 地 方 交 付 税		5,014,890	5,014,890	5,014,890	5,014,890	5,286,366	5,286,366			5,286,366	5,286,366	271,476	271,476		
4 国 都 道 府 県 支 出 金		2,313,678	304,689	2,313,678	304,689	1,918,968	292,598	283,791		2,202,759	292,598	△ 110,919	△ 12,091		
5 繰 入 金		1,508,352	875,126	1,508,352	875,126	673,611	178,298			673,611	178,298	△ 834,741	△ 696,828		
6 地 方 債		1,201,900	26,000	1,201,900	26,000	847,230	18,930	164,600		1,011,830	18,930	△ 190,070	△ 7,070		
7 そ の 他		1,437,436	707,061	1,437,436	707,061	1,405,810	623,669			1,405,810	623,669	△ 31,626	△ 83,392		
歳 入 計		12,431,565	7,883,075	12,431,565	7,883,075	11,087,413	7,355,289	448,391	0	11,535,804	7,355,289	△ 895,761	△ 527,786		
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源		
1 人 件 費		1,357,851	1,197,741	1,357,851	1,197,741	1,232,291	1,091,397	301		1,232,592	1,091,397	△ 125,259	△ 106,344	人件費(給料、各種手当など)▲125百万円、物件費(需用費、委託料など)▲195百万円、維持補修費(除排雪費など)▲64百万円、扶助費(低所得世帯支援給付金など)▲133百万円、建設事業費(埋蔵坑道復旧工事など)▲180百万円、繰出金(介護保険事業会計繰出金など)▲74百万円、その他(幸福の黄色いハンカチ基金積立金など)▲121百万円	
2 物 件 費		1,713,761	998,431	1,713,761	998,431	1,505,263	835,119	13,256	5,536	1,518,519	840,655	△ 195,242	△ 157,776		
3 維 持 補 修 費		346,795	258,047	346,795	258,047	280,376	179,825	2,816	2,816	283,192	182,641	△ 63,603	△ 75,406		
4 扶 助 費		1,701,156	653,353	1,701,156	653,353	1,559,597	585,473	8,800		1,568,397	585,473	△ 132,759	△ 67,880		
5 建 設 事 業 費		1,672,853	49,124	1,672,853	49,124	1,077,333	84,204	415,106	20,582	1,492,439	104,786	△ 180,414	55,662		
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,672,853	49,124	1,672,853	49,124	1,077,333	84,204	415,106	20,582	1,492,439	104,786	△ 180,414	55,662		
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0		
6 公 債 費		3,470,369	3,224,209	3,470,369	3,224,209	3,466,124	3,220,038			3,466,124	3,220,038	△ 4,245	△ 4,171		
7 繰 出 金		824,285	718,342	824,285	718,342	750,043	642,200			750,043	642,200	△ 74,242	△ 76,142		
8 そ の 他		1,344,495	783,828	1,344,495	783,828	1,181,204	681,851	42,582	5,536	1,223,786	687,387	△ 120,709	△ 96,441		
歳 出 計		12,431,565	7,883,075	12,431,565	7,883,075	11,052,231	7,320,107	482,861	34,470	11,535,092	7,354,577	△ 896,473	△ 528,498		

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位: 千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304	563,055	510,262
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0
B－A又はC－A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013	1,212,304	563,055	510,262
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	905,502	894,079
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641		
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	896,596	934,730	995,674	966,247	960,712	870,206	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

区 分		年 度	令和5年度					
		計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	備 考
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0	0	△ 712		△ 712	△ 712	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1) 及び (3) 以外の特別会計の実質赤字額 (B)		0	0	0		0	0	
	国民健康保険事業会計							
	実質赤字額	0	0	0		0	0	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0	0	△ 376,726		△ 376,726	△ 376,726	
	水道事業会計(法適用企業)							
	資金不足額	0	0	△ 376,726		△ 376,726	△ 376,726	
	下水道事業会計(法非適用企業)							
	資金不足額	0	0	0		0	0	
(4) (1) 及び (3) 以外の特別会計の実質黒字額 (D)		0	0	78,203		78,203	78,203	
	老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
	介護保険事業会計	0	0	75,970		75,970	75,970	
	後期高齢者医療事業会計	0	0	2,233		2,233	2,233	
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)		0	0	0		0	0	
	市場事業会計	0	0	0		0	0	
連 結 実 質 赤 字 額 (A + B + C) - (D + E) (F)		0	0	△ 455,641		△ 455,641	△ 455,641	
標準財政規模 (G)		4,689,752	4,689,752	4,803,561		4,803,561		
連結実質赤字比率 F／G (%)		0.00	0.00	△ 9.48		△ 9.48		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)	
		実績値		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218		1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339
(2) 準元利償還金		746,779		716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151		417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539		599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164
(5) 標準財政規模		4,576,329		4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	3,750,608	3,746,089	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433
(2) 準元利償還金	268,980	250,954	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	310,122	298,263	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	526,831	533,223	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669
(5) 標準財政規模	4,628,357	4,755,135	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	77.6	74.9	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	79.0	76.3	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金	3,513,105	3,511,619	3,470,368	3,466,119	3,719,153	987,639
(2) 準元利償還金	250,551	289,600	250,438	275,355	248,787	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	313,345	261,198	311,743	258,236	253,476	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	729,061	703,316	717,353	661,874	764,185	589,192
(5) 標準財政規模	4,530,339	4,831,237	4,689,752	4,803,561	4,351,032	4,059,645

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	71.6	68.7	67.8	68.1	82.3	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	71.7	67.4	68.0	67.2	76.5	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)	
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高		13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額		5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額		695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入		3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164

(単位:%)

(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4
-------------	--	---------	---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	36,943,825	36,843,917	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	415,419	415,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,328,098	1,186,289	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,189,982	1,002,470	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,449,595	4,590,165	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,310,706	2,088,478	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	4,145,245	6,066,914	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840
(12) 標準財政規模	4,628,357	4,755,135	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	526,831	533,223	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669

(単位:%)

(14) 将来負担比率	706.3	632.4	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	22,719,350	22,913,702	20,739,395	20,475,696	10,091,521	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	824,790	1,878,019	837,957	1,582,608	649,407	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,140,336	993,654	1,146,755	1,000,435	1,104,295	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	5,654,591	7,820,135	6,228,506	7,833,639	867,462	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,449,174	1,884,117	2,485,971	1,743,242	2,417,110	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	4,669,186	6,968,190	4,106,464	6,366,872	2,583,418	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,530,339	4,831,237	4,749,200	4,803,561	4,351,032	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	729,061	703,316	717,353	661,874	764,185	589,192

(単位:%)

(14) 将来負担比率	313.3	220.7	249.2	171.7	166.6	34.6
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	------

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		計画初年度の前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
区 分			(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	
	元 金	計画値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	
		実績値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	
	利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836
		実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836
	未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
		実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139

第4 再生振替特例債の償還の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)
前年度未償還元金	計画値	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825
	実績値	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825
償還額	計画値	2,558,450	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450
	実績値	2,558,450	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450
	元 金	計画値	2,146,452	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979
		実績値	2,146,452	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979
	利 子	計画値	411,998	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471
		実績値	411,998	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471
未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021

第4 再生振替特例債の償還の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)	令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
前年度未償還元金	計画値	12,280,021	9,896,868	2,529,952	0
	実績値	12,280,021	9,896,868		
償還額	計画値	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0
	実績値	2,558,450	2,558,450		
	元 金	計画値	2,383,153	2,419,034	0
		実績値	2,383,153		
	利 子	計画値	175,297	28,497	0
		実績値	175,297		
未償還元金	計画値	9,896,868	7,477,834	0	0
	実績値	9,896,868	7,477,834		

第5 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)

第5 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	平成27年度 (第7年度)		平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)
将来負担比率	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)

第5 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)		令和8年度 (第18年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00
実質公債費比率	71.7 (25.0)	67.4 (25.0)	68.0 (25.0)	67.2 (25.0)	76.5	11.6
将来負担比率	313.3 (350.0)	220.7 (350.0)	249.2 (350.0)	171.7 (350.0)	166.6	34.6

資料3

Ⅱ② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	25
交通事業	沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	27

福岡県小竹町 小竹町立病院事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

(収入における方策)

- ・二次救急病院として、積極的に救急患者を受入れ、入院患者数を確保した。
- ・入院患者の紹介を増加させるため、近隣医療機関及び高齢者施設を訪問した。
- ・町内の高齢者施設等に出向いて新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

(支出における方策)

- ・給与費の抑制と適正化のため、各種手当の見直しについて検討した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (令和3年度)	第2年度 (令和4年度)	第3年度 (令和5年度)	第4年度 (令和6年度)
当初計画 A		38,385	▲40,525	▲36,170	61,251
解消実績額 B		38,385	▲40,525	▲82,091	—
現在計画 C		—	—	—	61,251
B-A 又は C-A		0	0	▲45,921	0
資金不足額	99,826	61,441	101,966	184,057	122,806

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和3年度)		第2年度 (令和4年度)		第3年度 (令和5年度)		第4年度 (令和6年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	26.5	14.9	14.9	20.9	20.9	30.4	42.7	16.8

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・病院窓口、病棟にて満足度アンケートを実施し、その結果を病院運営に反映させた。
- ・経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革等に向けた取組を行った。
- ・職員に対し、院内の定期的な研修会のほか、外部の研修会・講習会への参加を促し、能力及びサービスの向上を図った。
- ・従来慢性期病床として登録していたが、県地域医療構想において将来的に不足が見込まれる回復期病床へ令和4年10月から転換し、町内医療機関、介護福祉施設等関係機関との協力・連携を行った。
- ・令和6年度に小竹町立病院あり方検討委員会を立ち上げ、今後の小竹町に最適な医療・福祉環境の中で小竹町立病院の果たすべき役割について検討し、町長へ答申する。

沖縄県伊平屋村 船舶運航事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 利用者増に向けた取組

関係機関と連携したイベントの実施や、民泊の受け入れ体制の強化等の取組により、令和5年度の観光客等の船舶利用者は56,583名となり、営業収益は前年度比1.6%増となる270,602千円となった。

(2) 運航回数の調整による費用の抑制

運行回数の変更に係る必要な手続き等について、情報収集や課題の洗い出しを行うなど令和7年度からの実施に向け検討している。

(3) 契約方法の検討等による費用の低減

燃料費については、近隣の類似団体の契約方法及び燃料単価の情報収集を行った。修繕費については、経年劣化により年々修繕箇所が増加してきているが、複数者から見積書を徴収するなど費用の低減に努めた。

(4) 一般会計からの繰入金の確保

住民への運賃割引等に対する各種補助事業等に係る一般会計繰入金は、143,381千円を繰入れ、引き続き確保した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (令和4年度)	第2年度 (令和5年度)	第3年度 (令和6年度)
当初計画 A		25,530	9,502	22,519
解消実績額 B		34,739	42,517	—
現在計画 C		—	—	22,519
B-A 又は C-A		9,209	33,015	0
資金不足額	102,555	67,816	25,299	2,780

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和４年度)		第２年度 (令和５年度)		第３年度 (令和６年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	53.3	29.1	25.4	23.8	9.3	15.9

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・観光客等の利便性向上の観点から、令和５年５月に、フェリー運賃の支払い方法としてキャッシュレス決済を導入した。
- ・燃料費や検査費用は上昇傾向にあるが、運賃改定については、引き続き状況を注視しながら検討する。

資料4

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	宮城県	串間市	病院事業会計	30

宮崎県串間市 病院事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の令和5年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

① 収益確保に関する取組

- ・ 麻酔科医の採用により、麻酔管理料の算定が可能となったことによる増収 (525 千円)
- ・ 医療提供体制の見直しを行い、新たな診療報酬加算を取得したことによる増収 (3,841 千円)
- ・ 市内医療機関との連携を強化し、病床利用率が向上したことによる増収 (94,259 千円)
- ・ 外来患者を積極的に受入れたが、発熱患者が減少したことにより、外来収益は減収となった。
- ・ 介護保険利用者の意見書作成時に CT、MRI 検査を実施したことによる増収 (4,408 千円)
- ・ 許可病床数を見直したことに伴う診療点数の変更による増収 (4,814 千円)
- ・ 健診事業の営業活動を強化し、受診件数が増加したことによる増収 (5,446 千円)

② コスト削減に関する取組

- ・ 給料及び期末勤勉手当の一部カットによる削減 (29,308 千円)
- ・ 正職員 9 名及び会計年度任用職員 5 名の退職者不補充による人件費の削減 (81,105 千円)
- ・ 業務効率化による時間外勤務手当の削減 (15,437 千円)
- ・ 業務見直しによる委託料の削減 (7,669 千円)
- ・ 他病院からの医師派遣見直しによる報償費の削減 (9,308 千円)
- ・ 材料費及び光熱費の削減 (17,462 千円)

（２）資金不足額解消の状況

（単位：千円）

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (令和４年度)	第２年度 (令和５年度)	第３年度 (令和６年度)	第４年度 (令和７年度)
当初計画 A		762,064	68,697	66,968	59,120
解消実績額 B		775,373	286,660	—	—
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		13,309	217,963	—	—
資金不足額	1,062,033	286,660	—	—	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

（３）資金不足比率の状況

（単位：％）

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (令和４年度)		第２年度 (令和５年度)		第３年度 (令和６年度)	第４年度 (令和７年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	64.9	17.1	17.3	12.8	—	9.1	5.8

（４）その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ 毎月の経営会議において収支状況の報告を行い、院内掲示板を活用するなど職員全員が病院の現状を共有できるように努めた。
- ・ また、経営会議には、市長部局で設置された「串間市民病院経営健全化検証チーム」のメンバーも出席し、市長部局と連携を図った。
- ・ 急性期病床数（59床→45床）、包括ケア病床数（31床→45床）の見直しを行った。
- ・ 職員採用及び高額な医療機器（300万円以上）の購入については、市長部局と協議を行い実施するなど、市長部局との連携を強化している。

2 今後の公営企業の経営の方針

(1) 経営の現状と今後の見通し

- ・串間市病院事業は、令和4年12月に策定した経営健全化計画の取組により、人件費や経費等の費用削減に加え、入院患者数の確保及び病床機能の見直しにより入院収益の確保に努めてきた。
- ・また、経営健全化計画の策定を契機に一般会計繰入金の在り方について市長部局と協議を重ねたことにより、一般会計繰入金の増額を行ったことや新たに一般会計から長期借入を行ったことから、資金不足額を解消することができた。
- ・今後も引き続き、医業収益の柱である入院収益の確保に努めるとともに、これまでと同様に経費等の削減に努めることにより、資金不足比率については、安定的に経営健全化基準を下回ることができる見込みである。
- ・しかし、近年の物価高や人件費の高騰により、光熱水費、診療材料費、委託料などの費用が増加しているため、病院経営を取り巻く環境は一層厳しくなっている。
- ・医療機器の更新には多額の費用を要するため、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されることから、引き続き、健全な経営を維持するための取組を継続する必要がある。

(2) 健全な経営の確保に向けた取組

- ・経営健全化団体を脱却した後も、令和6年9月に策定した新たな計画に掲げた収益確保、費用削減の取組を基本としながら、経営健全化の取組を進めていく。
- ・串間市民病院は、市内唯一の救急告示病院として地域の一次、二次救急を担っていることから、地域完結型の医療の提供ができるように努めていくと同時に新興感染症の拡大に備えて、院内の感染対策を徹底して地域医療に貢献していく。